

【中京大学】

## ミズノ株式会社との 連携協力協定

小栗 優貴 ● 中京大学スポーツ振興部スポーツ振興課主任

はじめに

中京大学は、2016年3月に総合スポーツ用品メーカーであるミズノ株式会社（以下、ミズノ）と連携協力協定を締結した。スポーツ文化があふれる地域づくりなどを目指し、双方が得意とする多くの分野で協力することを目的としている。

### 1 中京大学体育会の現状

中京大学の学生数は約1万2600人、そのうち体育会公認クラブに所属している学生は約2200人で、全体の約17%に当たる。これは、全国的に見ても非常に高い割合である。また、建学の精神が「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」であることから、「学術」とともに

「スポーツ」にも重きを置き、学内的にもスポーツが盛んであることが分かる。

しかしながら、これをキャンパス別に見てみると、問題点が浮き彫りになってくる。本学にはキャンパスが二つあり、名古屋キャンパスには約8000人、豊田キャンパスには約4000人の学生が在籍している。それぞれの体育会所属学生の比率はというと、豊田キャンパスでは約50%の2000人であるのに対して、名古屋キャンパスでは約2・5%のわずか200人程度である。

この数値からキャンパス間の風土の違いが読み取れる。名古屋キャンパスの学生の多くはスポーツに関心がない。こういった、キャンパス間のスポーツに対する関心の差には他大学でも頭を悩ませているという話をよく聞か、本学では特に顕著に表れている。

### 2 ミズノとの連携

国内における大学スポーツの可能性は未知数であり、未開拓でもある。学生の安全管理や指導者の立場、体育会の位置付けなど、これまで曖昧にしていたことが紐解かれようとしている世相の中で、少しずつではあるが本学

でもスポーツ庁が掲げる問題点を改善し、大学スポーツの価値を高めるべく、軌道修正しようという動きがある。

その一つに、スポーツを通じた学生の帰属意識の醸成がある。本学は、ミズノと2016年3月に連携協力協定を締結した。統一ユニフォーム、統一ロゴを作成し、選手だけではなく、「見る」側の学生も巻き込んだコミュニケーションの形成を目指すためである。これは、キャンパス間を飛び越えたスポーツによる「中京大学アイデンティティ」を醸成するものであり、まさにスポーツ庁の掲げる「見る」スポーツへの取り組みである。

また、2015年に「中京大学ファンクラブ」を設立し、スポーツ応援イベントを企画している。キャンパス間の垣根を越え、学生だけでなく、保護者や地域住民にも中京大学ファンになってもらおうと、現在までに20のイベントを開催し、参加人数は延べ2400人を越えた（五輪壮行会を含む）。中でもフィギュアスケートの見学会は大盛況で、2017年度は約280人の参加者を集めた。

これらいくつかのイベントでは、ミズノがデザインしたマフラータオルや応援Tシャツなどの応援グッズを配付し、サッカーのサポーターのように全員が同じものを

身に着けた。大学スポーツを通じて「中京大学アイデンティティ」の醸成を狙ったものである。

一方、統一ユニフォームやデレゲーションウェアの開発が難航していることもまた事実である。各競技の特性により、求められる機能がまるで違うし、トレンドもある。クラブによっては、既に他の企業との関係が構築されていたりもする。統一ウェアの開発は現実的には難しく、それゆえに地道な努力が必要である。

帰属意識の醸成を促すツールとして、統一ウェアにこだわる必要はなく、「中京イーグルス」という統一ロゴを各クラブへ広めていく方向で、現在は進んでいる。

### おわりに

大学スポーツにはさまざまな可能性がある。学内だけでなく、学外も巻き込む施策を実施することによってファンが増え、地域に根差した開かれた大学になり、また大学のブランディングや志願者の早期囲い込みにもつながる。さらに、モラトリアムの期間に、一途に打ち込めることに出会ふことは学生にとっても大きな財産に成り得る。

日本版NCAAの創設が、今後、大学スポーツ界のますますの追い風となることを期待している。

## 「関東学院大学」

## 地元信用金庫との

## 地域に根ざす大学作り

～関東学院大学と湘南信用金庫の事例から～

## 立山 徳子

関東学院大学社会連携センター長、  
人間共生学部教授

## 1 湘南信用金庫との協定締結の経緯

関東学院大学は、2014年に社会連携センターを開設。これにより、個々の部署や教員単位で行っていた産官学連携活動の窓口を一本化した。学外からのさまざまな依頼や提案に対して、教育効果などを勘案した上で学内の最も適した学部や部署につないだり、逆に、学内のプロジェクトを有効に進めるため、これまでに構築したネットワークを活用して企業や自治体につなぐことを役割としている。

一例として、2015年5月には、従来、連携してきた地域の有力金融機関である湘南信用金庫と産学連携協

定を締結。それまで点の活動であった連携を多方面に展開するよい機会となった。

## 2 協働の取り組み

産学連携協定締結後は、湘南信用金庫における本学インターンシップ生の受け入れを皮切りに、湘南信用金庫の取引先である洋菓子店の新製品ポスター制作コンペの実施、地元農園で農業体験の実施、地域の少年野球大会の共催など、多様な取り組みが始まった。

また、2016年度からは地域経済を学ぶ科目「KG Uかながわ学（経済）」によって、地域経済に関する現場に即した講義を実施していただいている。これに続いて、課題解決型授業への課題提供、地域企業と本学の研究シーズのマッチング事業など、教育・研究両面の連携が本格的に始まった。

本学の地域交流拠点である横須賀市の「久里浜Online Branch」発足の際には、地元商店街と大学のパイプ役として動いていただくなど、本学が地域連携活動を行う際に、地域から信頼の厚い信用金庫との協働が円滑な活動につながっていると感じた。なお、地域交流拠点「久里

浜「Olive Branch」は、現在、中・高生や一般市民向けの英会話教室の実施、小学生向けの科学実験教室の開催など、地域の方々と大学の触れ合いの場を創出し、大学の知を地域に還元する施設となっている。

このほか、前記の地元農園の農業体験を契機に、学生が地産地消をテーマとして地元の農水産品を取り扱うマルシェを企画。学内のビジネスプラン・コンペティションで提案し、入賞



農業体験を契機にマルシェを実現した学生

を果たしたこと、その後、ゼミ活動の一環として、地元百貨店でマルシェの定期開催に至ったこと、マルシェを開店するに当たって、湘南信用金庫から運営に関する経営指導も受けるなど、農業体験をきっかけとして学生の活動の

場が広がり、多くの企業の協力の下、新たな取り組みにつながる好例となった。

こうした湘南信用金庫との連携事業が増加するに伴って、学生の間にも当金庫の認知度も上がった。就職先として希望する学生が増加し、インターンシップを経験した学生も含め、実際に多くの学生を採用していただいている。

### 3 今後の展望

本学は、学生が在学中にできるだけ実社会に触れ、実践的に学ぶことを通じて成長することを支援していきたいと考えている。その中で、地域と共に活動する信用金庫との連携は本学の目指す方向と大変親和性が強い。地域に根ざした信用金庫が保有している広範なネットワークと大学の知を融合させ、地域に役立ち、学生の成長につながる仕組みを、相互協力の下、強化していきたい。

また、地域の信用金庫に就職する学生が増加することは、本学が位置する三浦半島地域の定住人口増加にもつながり、地域の活力維持に寄与できる。今後とも、関東学院大学は地域とつながり、共に学び、共に成長する大学でありたいと考えている。

## 〔天理大学〕

## 株式会社モンベルとの連携協定

——天理大学の授業から始まる、社会貢献事業の連携

岡田 龍樹 ● 天理大学副学長

天理大学は、2017年9月22日、株式会社モンベル（以下、モンベル）と連携と協力に関する包括協定を締結した。ご存じの通り、モンベルはアウトドア用品の総合ブランドとして、登山用品を中心に各種ウェアやギアの製造販売を行っている企業である。社会活動にも積極的に取り組み、災害支援においては「アウトドア義援隊」を組織し、いち早く現地入りするとともに、寝袋・テント・防寒着などの物資を集め、届ける活動を展開している。

本学とモンベルのつながりは、2010年、創業者である辰野勇会長に非常勤講師として授業（生涯教育実習2「野外活動実習」）を担当していただいたところから始まる。この授業は、社会教育主事の資格取得を目指す学生が、奈良県五條市の吉野川でカヤックの体験を通じて

川の組成やレスキューの方法を学び、野外活動の楽しさとともに危険回避の技術を体得するものである。

その後、2014年には客員教授に着任していただき、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の中で、モンベルの全面的な協力を得て、インターンシップ登山「榎モンベル会長辰野勇氏と行く立山三山縦走路登山」を実施している。これは、本学以外にも天理医療大学、滋賀県立大学、信州大学の学生が参加し、モンベル本社における研修や事前訓練を経て、各人が一人用テント・寝袋・食料を持ち、立山の室堂に現地集合し、山中では行動を共にするという自立と協働の野外活動プログラム立案の実践活動である。

非常勤講師としての辰野会長個人とのつながりから始まった協力関係から、しだいに企業と大学の連携へと発展していったが、それは、モンベルが行っている社会活動（自然保護、社会福祉、野外体験・環境学習、災害支援など）に見られる企業理念と、「積極的に他者に貢献し、共生する社会の実現に向けて、考え行動できる人間」の育成を目指す本学の教育理念とが合致したからである。モンベルは、大学との連携協定は本学が最初であるが、



天理大学祭

すでに多くの自治体と協定を結んでいる。「モンベル7つのミッション」、すなわち①自然環境保全への啓発、②野外体験を通じて生きる力をはぐくむ、③健康寿命の増進、④災害への対応力、⑤エコツーリズムによる地域経済の活性化、⑥農林水産業、第一次産業への支援、⑦バリアフリーが、協定の連携事項である。本学との連携においても、この7項目を踏襲しながら、企業と大学が連携を強化することによって「アウトドア活動等の促進を通じ

た地域の活性化と天理大学における教育の質の向上及び調査研究活動の充実」を目指している。

本学は、東日本大震災、熊本地震に際して災害復興支援プロジェクトを組織し、学生と教職員が協働して取り組むボランティア活動を展開してきた。とりわ

け、東日本大震災の復興支援では、本学ニューヨーク分校の学生の参加も含め、宮城県と福島県において5年間に10回のボランティア活動を組織的に行ってきた。また、支援活動は国内にとどまらず、ネパールの震災に対して、本学の教育プログラムである「国際参加プロジェクト」として2015年度から支援を続けている。

今後は、「アウトドア義援隊」との連携や、モンベルが構想する自治体間協力体制に、大学としてのコミットメントを深めて行くことができると考えている。例えば連携協定締結後、大学祭に使用するイベントテントをモンベルから購入した。シンボルカラーの天理バイオレットのテントは本学とモンベルの連携を視覚的に象徴するものであるとともに、災害発生時には支援活動のための装備として力を発揮することになるだろう。

また、本学体育学部との共同研究による、中高年登山者のための健康ギアの開発や、野外活動における健康増進に関する調査研究、本学が包括連携協定を結んでいる地元天理市における野外活動イベントなどの共同企画・実施による地域貢献など、モンベルと天理大学の資源を生かしたさまざまな社会貢献事業の展開を、共に考えて実施していきたい。